

パリ同時多発テロの衝撃

欧州の対テロ戦争の行方

西川 恵

(毎日新聞客員編集委員)

パリで起きた同時多発テロは世界に大きな衝撃を与えた。テロリストたちの活動拠点はベルギーにまたがり、難民を装って欧州連合（EU）域内に入った容疑者も確認された。開放性、自由移動、人権尊重という欧州の誇る価値がテロに悪用された。これが欧州の政治、社会にどのような反動を生むか、慎重に見ていく必要がある。

■米同時多発テロに通じる拡散型無差別テロ

今年1月のシャルリーエブドの事件と今回の事件は、同じテロでも様相が異なる。シャルリーエブド事件はイスラム教を侮辱した新聞社を標的にした。それと連動して起きたスーパー襲撃事件もユダヤ系のスーパーだった。テロリストは「イスラムの敵」を象徴する場所を狙っていた。

これに対して今回の事件は、サッカー競技場やコンサートホール、カフェテラスや人気レストランと無差別に襲われており、襲撃場所だけ見れば「イスラムの敵」という象徴性はほとんどない。

事件直後、ダナ駐日フランス大使は日本人記者との懇談で、容疑者の狙いは何だと思いかとの質問に「自分たちのうす暗い理念とは正反対の、若者、開放性、現代性、創造性、自由というものを象徴する場所を狙ったのだ」と述べた。いうならば西側文明に対する憎しみが動機というのである。

事件が起きた地域も特異だ。今回のパリ市内6カ所の襲撃地点は、パリ東部の10区とその隣の11区に集中した。サッカー競技場「スタッド・ド・フランス」も10、11区からさほど離れないパリ近郊のサンドニ市。その後、サッカー競技場近くのアパートに潜伏していた「イスラム国」（IS）のメンバー7人が逮捕され、諸某者と目されていた容疑者も射殺された。同市にテロリストたちの前線拠点があった可能性が強い。

パリ10、11区は、東京で言えば墨田区や台東区にあたる下町で、物価は安く、カフェやレストランも手ごろな、庶民的な店が多い。元々はユダヤ系やアラブ系が住みついていたが、いまではアーチストや若者に人気で、夜遅くまで活気がみなぎっている。もしテロリストたちが体制中枢や富裕層を標的にするなら、高級住宅街や大統領官邸のあるパリ中心部から西側になるはずだ。



テロ事件の追悼集会が開かれていた共和国広場で参加者を緊急退避させた後にライフル銃を構えて警戒にあたる武装警察官 =パリで11月15日夜、中西啓介撮影

恐らくテロリストたちにとって、襲撃場所一帯は馴染みの界限だったのである。だから、足場のいいサンドニ市に拠点を構えた。金曜日の夜のにぎわいを突いてテロを実行し、人々の間に恐怖とパニックと混乱を引き起こす。これによってテロの効果を最大限に見せようとした。犠牲者は17カ国130人で、イスラム教徒もいた。対象は誰でも良かったのだ。シャルリーエブド事件から10カ月。明らかにテロの性格が変わった。一匹狼型の、狙いを絞ったテロから、多人数が連携した、場所と対象を選ばない拡散型の無差別テロだ。この点では米国の9・11に通じる。

知り合いのフランス経済学者ギー・ソルマン氏は「象徴性がない場所を無差別に襲撃することにテロリストの目的があった。自分たちはいつでも、どこでも、好きなように攻撃できることを示す。そして関係のない市民を標的とすることで人々を委縮させる狙いだ」と指摘する。米仏など有志連合の空爆で、シリアやイラクでイスラム国は勢力を後退させている。中東からフランスに“戦線”を広げることで過激派の存在を示し、同国社会を混乱に陥れようとした、というのが同氏の見立てだ。

■フランスが狙われた理由 イスラム過激派掃討で突出

しかしなぜフランスが狙われたのか。それは恐らくフランスが米国と並んで、イスラム過激派との戦いにおいて突出していることと無関係ではないだろう。特にオランダ大統領の社会党政権（2012年5月）になってこれは顕著となっている。

フランスはイスラム過激派の掃討作戦で、13年1月のマリを皮切りにチャド、ニジェール、モリタニア、ブルキナファソに仏軍を展開している。昨年8月には欧州連合（EU）が対IS強硬姿勢で結束するよう主導権をとり、ISとの戦いで劣勢にあったイラクのクルド人部隊に米国と共に武器を供与した。同9月にはイラク国内のISに対する空爆に踏み切り、一番手で米国と有志連合を組んだ。今年9月からは爆撃をシリア国内のISに拡大している。

この積極姿勢の背景には何があるのか。当選後初の外交方針表明の場となった12年8月の大使会議で、オランダ大統領は「フランスは世界秩序の均衡のため、あらゆる場所で存在感を示し、責任を果たしていかねばならない」と語った。世界の課題に積極的にかかわっていくとの表明でもあった。欧州南翼の北アフリカと中東は欧州の安全保障上、枢要な地域だが、力の行使に否定的で、紛争への関与をためらうオバマ米政権はフランスにとって大きな懸念材料となっていた。

例えば11年3月、カダフィ政権が一般市民に銃を向けたのを機に、仏英を中心とする北大西洋条約機構（NATO）軍は同政権への空爆に踏み切ったが、米国は側面支援にとどまった。13年8月にはシリアのアサド政権が化学兵器を使用したとしてフランスは懲罰的な限定攻撃を主張した。米国も一時は同調したが、英国が議会の同意を得られず攻撃に参加しないと見るや攻撃を諦め、ロシアの調停に乗った。フランスは梯子を外された。

フランスの積極姿勢には、イスラム過激派との戦いに米国をより深くかわらせるためには、フランス自ら積極的にコミットする必要があるとの思いがある。米国が本格的にかかわらない限り、フランスだけで中東情勢を動かすことはできない。

これは東・南シナ海問題を抱える日本と似ている。オバマ政権にこの地域へコミットさせるには、安保関連法案の実現や、沖縄・辺野古への米軍基地移転など、日本自身が本気で取り組まなければならないというのが安倍晋三首相の考えだが、この認識はオランダ大統領の対米観と通底する。

■社会に同化できないイスラム教徒移民 仏社会の不安定要素に

しかし中東の複雑さを知るフランスは、元来、この地域での武力行使に慎重だった。シラク政権（1995年～07年）がブッシュ米政権のイラク戦争（03年）に反対したのはその典型だが、その姿勢の背景には中東の混乱が共鳴板となって国内問題に直結し兼ねないことへの懸念があった。

フランスは北アフリカなど旧植民地からの移民もあって人口の7・5%（約470万人）がイスラム教徒だ。いまは移民2、3世の時代になっているが、同化できない若者も増えている。これは同国にとって社会の不安定要素となっている。

シラク政権を継いだ保守のサルコジ政権（07年〜12年）は、前政権で悪化した対米関係を修復し、社会党のオランダ政権になって一気に米国との距離を縮めた。シラク時代までの慎重姿勢を転換した一つに「アラブの春」（11年）以降の北アフリカや中東の混乱もあつた。リビア、イラク、シリアなどの国内の混乱を利用して、イスラム過激派が雨後のタケノコのように増殖するなか、「過激派を叩いて根を絶たない限り、多数のイスラム教徒を抱えた国内の不安定化は避けられない」との考えだ。

同時多発テロに同大統領は「これは戦争だ」と述べ、連日、仏軍機にイスラム国の首都と目されるシリアのラッカを報復爆撃させたのもこれまでのスタンスの延長線である。

いまフランスの政界も、世論も、同大統領の中東政策への批判はなく、過激派に対する強硬姿勢支持で準結束している。フランス大革命で自由、平等、博愛の価値を打ち立てた同国は、個の自由と権利を重んじてきたが、いまその空気は社会から影をひそめた。治安権限を強化するための憲法改正も提案された。以前なら「人権を重視する社会党としておかしい」と党内や支持者から猛反発が出たはずだが、ない。それだけ事件は衝撃的だったのだ。

■欧州政治の右旋回は不可避

同時多発テロが欧州の政治、経済、社会に及ぼす影響は小さくない。まずEU域内の自由移動を保証したシェンゲン協定（EU加盟国など26カ国が加盟）の見直しは不可避だろう。フランスは非常事態宣言を敷いている3カ月、国境検査を続ける。しかしベルギーにテロリストの支援拠点があることが明らかになったいま、協定加盟国は国境検査を導入するだろう。協定は廃止されないまでも、「緊急時の一時棚上げ」が常態化する可能性が高い。

現在、シリアなどから難民が殺到しているが、実行犯の1人がシリアの偽造パスポートを所持し、10月にトルコからギリシャに入ったことが明らかになった。難民受け入れを制限すべきとの世論が欧州各国で高まるのは避けられず、受け入れを擁護してきたドイツのメルケル首相の立場は難しくなる。欧州の政治で見れば、治安強化、移民の受け入れ制限、移民に対する社会保障の制限など右旋回は不可避だ。欧州各国で極右政党が台頭しているが、この流れに加速がつくだろう。

ただ国際政治との関係で見ると、シリアの内戦を終わらせない限りテロリストや難民を根絶することはできないとの見方が欧州で強まっており、より現実的な解決を求めるべくトルが強まると思われる。その最大のポイントはシリア政府のアサド大統領の扱いで、これまで即退陣を求めていた米欧からも、「過渡的には容認」の動きが出ている。オランダ大統領は同時多発テロを機に、フランスが米露の結節点となってイスラム過激派に対する

国際社会の包囲網を敷こうとしているが、単にテロリストを叩くという対症療法から、病の根治へ転換できるかが最大の注目点だ。

西川 恵（にしかわ・めぐみ）氏 毎日新聞客員編集委員。1947年長崎県生れ。東京外国語大学中国語学科卒、毎日新聞社入社。テヘラン、パリ、ローマの各支局長、外信部長、論説委員、専門編集委員を経て、昨年4月から現職。パリ特派員を7年間務める。著書に『エリゼ宮の食卓』（新潮社、サントリー学芸賞）、『ワインと外交』（新潮新書）など多数。2009年、フランス国家功労勲章シュヴァリエを受章。